

氏名	鈴木 順子		
学位の種類	博士（学術）		
学位記番号	甲 第57号		
学位授与の日付	2014年3月18日		
学位授与の用件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	子育て支援における幼保一元化・幼保一体化の研究 —豊田市における保育・子育て支援施策の事例検討を通して—		
学位審査委員	主査	教授	川崎 澄雄
	副査	教授	川瀬 正裕
	副査	教授	岡 尚男

論文内容の要旨

様々な保育・子育て支援施策が展開されるなかで 2006 年には幼保一体化施設である認定こども園が開始された。また現代の保育・子育て支援にはいくつかの懸念されている事項がある。保育所待機児童問題、公・私立保育園と公・私立幼稚園の保育料の格差や公立保育園の保育料の自治体間の格差、詰め込み保育の問題、非常勤保育士の増加が保育の質の低下に繋がる、認定こども園制度では保育所入所を直接契約の導入、共働き世帯の増加による延長保育の需要の増加の対応等である。これらの問題を解決する方策として、幼保一元化があり、以下の課題が考えられた。①文部科学省と厚生労働省の2つの省が統一されていない」、幼稚園と保育園を管轄する省が厚生労働省と文部科学省と異なるため、この2つの省を1つの省にすることができず、行政的な統一がなされていない。②「幼稚園と保育園の職員待遇の問題」、職員待遇に差がある。③「職員の配置基準」、幼稚園と保育園の職員の配置基準が異なる。④「保育料の問題」、保育料負担に差の存在がある。⑤「幼稚園の幼保一元化への抵抗がある」、幼稚園の保護者や保育者の中には幼稚園と保育園の教育に差があると考えられている。

本論文では豊田市の保育・子育て支援施策をベースとし、豊田市こども園の実態調査(実際の聞き取り)と保護者・保育者への調査研究(市民意向調査、本研究のアンケート調査)の結果を検討した。豊田市の保育・子育て支援の開始から、現在までを明確にし豊田市独自で幼保一体化したことによる成果と課題を明らかにすることを目的とし、幼保一元化・一体化についての方策、提言をすることを試みた。

豊田市における子育て支援の動向と豊田市こども園の実態調査(実際の聞き取り)では、豊田市が一元化できた背景には、①幼保一体化に至るまでの豊田市の保育・子育て支援施策の流れ②豊田市の保護者のニーズ③市長の幼保一体化への強い思い④トップダウンでありてきた計画⑤働く母親が増加し、保育サービスにおける整備の充実が求められたことなどがみられた。最初に豊田市は幼保一元化を実施しようと議論された時期があったが実現せず、その他一体化に向けての方向が進められたという経緯が現在の豊田市においての一

元化に近い一体化をめざした根拠となった。国の一元化ではなく、地方自治体の状況に合わせ、一元化に近い一体化ができることを示している。

保護者・保育者への調査(豊田市子育て支援に関する市民意向調査)および本研究のアンケート調査では、幼保一体化に対して否定的な結果は、さほどみられていない。全国も豊田市も経済状況はほぼ同様な結果である。豊田市は保護者の保育料や園への改善希望、職員配置統一、こども園となったこと等で満足している結果がみられた。デメリットとして残った保護者の意見として、生活スタイルが異なるため、付き合いにくいことがあった。保護者の就労一不就労の家庭が同一施設にて在園している以上、こうした否定的意見はみられる。保護者会等で保護者同士が話せる機会の配慮等、今後、時間をかけてクリアしていくことが課題となる。豊田市が幼保一体化できたのは、幼保一体化に向けての市の動向や方針、地域住民や園に通う保護者の理解、ニーズがあったからといえる。豊田市は市において、できる部分において、親と子どものためのニーズに対応した一体化を実現した。これは国の制度としての一元化ではなく、運営として、地方自治体の状況に合わせ、市の条例やこども課に基づいて、一元化に近い一体化ができることを豊田市が示している。

考察としては、豊田市の事例では、一元化しているからこそ、一体化が進行し、メリットを得ている。豊田市は一体化をしたことで、国が懸念する事項を減少し、いくつかのメリットをもたらした。一体化をしたことにより、メリットが増えたことは豊田市が様々な事項を統一し、一元化をしたからこそスムーズに一体化ができ実現できることを意味する。

国の一体化が進まない理由は一元化をしていないからであると考えられ、豊田市のように地方自治体において一元化をすれば、一体化を進めることができることを証明した。豊田市は様々な項目を統一して一元化することから始めたことにより、一体化が確実に成し遂げられた。豊田市の事例から考えると、国が一体化のみで推進しようとしても、進まないと考えられる。したがって、国が一元化を実施することは難しいが各自自治体で一元化をめざすことから始めれば、それが一体化に繋がるであろうと考える。今後、地域の保護者のニーズに対して、柔軟に対応できるシステム作りが必要であると考え。国の二元化制度下での市町村の一元的対応、つまり、児童福祉行政と教育行政との一体的、統一的な対応を一つの方策として提言したい。今後の残った課題は、豊田市を一つの事例として検討してきたが、幼保一元化についての議論は十分でない。それは実践したこども園の保護者に対してのアンケート調査はとれているが、3歳児についてはこども園に入園するための就労証明書があるものの、こども園に入園をせずに私立幼稚園を選択した保護者がいることも事実である。本研究ではそれなりの成果はみられているので、それを幅広くするためには、私立幼稚園を選択した保護者についても検討していく必要である。

論文審査の結果の要旨

1. 予備審査

2013年11月18日(月)13時30分～14時50分

予備審査においては、本論文の予定稿を事前に配付されたものに基づき実施された。その時点において審査教員からはデータ処理が充分になされていないこと、図表等の提示が十分でないこと、表現や記述に重複があり、より簡潔で適切な表現をするような指導がな

された。ただ、以前までの論文表記よりも特に先行研究の記述が簡潔で適切になっていることは評価された。

2. 本審査

2014年2月13日(木)13時30分から10時30分～12時

本審査においては、予備審査で指摘された点の是正の確認と文言の訂正についての指導があり、審査結果としての評価は博士論文として合格とした。以下のような審査結果を学位審査委員会に提出した。豊田市の事例においては、一元化施策が行政的に一体化をすすめたことによりメリットがあったことが論証された。評価としては、全体的な研究の進め方は博士論文として評価されるが、保護者ニーズの多様化に今後どのように柔軟に対応できるシステムが構築できるかが課題として残っている点を指摘された。また、審査委員の評価として豊田市の事例での一元化・一体化が他の自治体でも適応可能かという点についての問題点が残るとの指摘があった。

3. 博士論文の発表会

2014年2月17日(月)13時30分～14時20分

学位審査委員会の全員を前にプレゼンテーションソフトを使用して、発表会を実施した。論文要旨を報告したが、質疑応答があり、一元化施策が行政的に一体化をすすめたことによりメリットがあったとの報告に対して、自治体により経済状況、おかれている自治体首長の立場等により豊田市の事例が一般化できるのかとの質問があった。これに対して本論文では、事例の検討を主題としているので一般化については、個々の自治体により様態の差異があることが報告された。

4. 大学院研究科委員会による審査結果

本大学院在学中の業績

2008年度

研究発表 第61回日本保育学会 「母親の育児サークル参加に関する研究」

論文 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集9

「母親サークル参加の意義の一考察」

審査あり

日本家庭教育学会 家庭教育研究 14

「家庭養育への支援となる「場作り」の一考察」

審査あり

2009年度

研究発表 第62回日本保育学会 「子育てサークルにおける「支援」の取り組み」

論文 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集10

「母親の育児と子育て支援センター利用に関する研究」 審査あり

2010年度

論文 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集11

「父親の育児意識と生活実態に関する一考察」 審査あり

日本家庭教育学会 家庭教育研究 16

「地域子育て支援センターの意義と効果に関する研究」 審査あり

2011年度

研究発表 第64回日本保育学会 「保育者のストレス要因に関する一考察」

論文 金城学院大学論集人文科学編8-1

「父親の子育て支援に関する研究」

審査なし

2012年度

研究発表 第65回日本保育学会 「保育者の研修に関する一考察」

2014年2月17日(月)15時～16時 大学院研究科委員会

大学院研究科委員会は、上記の業績を確認し、博士論文発表会での審査及び学位審査委員会の報告により本論文を博士論文として合格であると認め、鈴木順子氏に学位規則第4条第1項により学位を授与した。